

四半期報告書

(第66期第3四半期)

フ。リマ。ルム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	208,947	210,760	271,222
経常利益 (百万円)	7,069	7,634	7,554
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,709	4,396	4,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,501	5,334	5,693
純資産額 (百万円)	36,417	41,429	36,607
総資産額 (百万円)	113,425	115,419	106,475
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.04	19.64	20.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	30.5	29.3

回次 会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.58	9.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出の不振、貿易赤字の定着・拡大という環境下、景気の後退が顕在化しましたが、年末に向けて円安・ドル高が進み、日経平均株価が上昇に転じました。

当業界におきましては引き続き消費者の低価格・節約志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下、ハム・ソーセージ並びに加工食品の販売数量は比較的堅調に推移しましたが、食肉においては牛肉で回復の兆しがみられたものの、豚肉、鶏肉は引き続き売価・数量とも低迷する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み収益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,107億60百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は70億63百万円（同3.9%増）、経常利益は76億34百万円（同8.0%増）、四半期純利益は43億96百万円（同6.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<食肉事業本部>

食肉事業本部においては、消費低迷と低価格商品が中心のマーケット展開となり極めて厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループは国産牛肉、国産豚肉並びにオリジナルブランド商品の拡販に注力しましたが、売上高は634億87百万円（前年同期比6.1%減）となり、セグメント利益は8億65百万円（同39.4%減）となりました。

<加工食品事業本部>

(ハム・ソーセージ部門)

ハム・ソーセージ部門においては、「香薫ウインナー」をはじめとする重点商品の拡販や中食・外食向け業務用商品の開発・拡販に注力してまいりました。また、新商品の投入、テレビコマーシャルやお得意先様とのタイアップによる消費者キャンペーンなどを積極的に展開し、数量拡大とシェアアップに努め、歳暮ギフトについても昨年を上回る結果を得ることができました。生産面においては引き続き省力・効率化投資を推進し、コストの削減・競争力強化に努めました。

(加工食品部門)

加工食品部門におきましては、多様な客先、ニーズに応えるべく開発、営業一体となって取り組み、コンビニエンスストア向け商品を中心に堅調な推移となりました。また、「ロールキャベツ」や「鍋三味」シリーズなど鍋物商材についても好調に推移しました。

以上の結果、加工食品事業本部（ハム・ソーセージ部門及び加工食品部門）においては、売上高は1,470億30百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント利益は63億44百万円（同18.9%増）となりました。

<その他>

その他事業（情報処理、商品検査等）の売上高は2億41百万円（前年同期比18.7%減）となり、セグメント損失は1億46百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ89億44百万円増加の1,154億19百万円となりました。これは主に、売上債権が88億33百万円、棚卸資産が9億81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べて41億22百万円増加の739億89百万円となりました。これは主に、仕入債務が56億47百万円、1年内返済予定長期借入金が13億17百万円、未払法人税等が12億17百万円各々増加した一方、長期借入金が33億6百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が40億61百万円増加したことなどにより48億22百万円増加し、414億29百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億98百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	224,392,998	224,392,998	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	224,392,998	—	3,363	—	3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,069,000	223,069	—
単元未満株式	普通株式 736,998	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998	—	—
総株主の議決権	—	223,069	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 449株

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3-17-4	587,000	—	587,000	0.26
計	—	587,000	—	587,000	0.26

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 596,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,078	8,329
受取手形及び売掛金	27,870	36,703
商品及び製品	9,408	10,299
仕掛品	312	226
原材料及び貯蔵品	1,077	1,254
その他	2,965	3,450
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	52,693	60,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,258	18,663
土地	18,526	17,949
その他（純額）	9,158	9,548
有形固定資産合計	45,943	46,161
無形固定資産	668	619
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	4,377
前払年金費用	876	1,734
その他	2,589	2,622
貸倒引当金	△229	△341
投資その他の資産合計	7,169	8,393
固定資産合計	53,781	55,174
資産合計	106,475	115,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,152	34,799
短期借入金	4,575	3,324
1年内返済予定の長期借入金	3,233	4,550
未払法人税等	981	2,198
賞与引当金	1,108	417
役員賞与引当金	30	0
資産除去債務	—	54
その他	9,949	11,138
流動負債合計	49,031	56,485
固定負債		
社債	104	41
長期借入金	12,071	8,765
退職給付引当金	3,871	4,089
資産除去債務	85	65
その他	4,703	4,541
固定負債合計	20,836	17,504
負債合計	69,867	73,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	20,990	25,051
自己株式	△62	△65
株主資本合計	28,255	32,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	633
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	2,563	2,450
為替換算調整勘定	△284	△214
その他の包括利益累計額合計	2,890	2,860
少数株主持分	5,461	6,254
純資産合計	36,607	41,429
負債純資産合計	106,475	115,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	208,947	210,760
売上原価	172,563	174,462
売上総利益	36,383	36,297
販売費及び一般管理費	29,584	29,234
営業利益	6,799	7,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	97
持分法による投資利益	19	115
事業分量配当金	109	126
受取戻金	261	250
その他	310	355
営業外収益合計	795	945
営業外費用		
支払利息	242	200
貸倒引当金繰入額	49	112
支払補償費	116	—
その他	116	61
営業外費用合計	525	373
経常利益	7,069	7,634
特別利益		
固定資産売却益	1	216
投資有価証券売却益	0	10
受取補償金	—	498
負ののれん発生益	159	—
その他	22	3
特別利益合計	183	728
特別損失		
固定資産除却損	66	105
減損損失	177	320
その他	111	42
特別損失合計	355	468
税金等調整前四半期純利益	6,897	7,895
法人税等	1,678	2,678
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	5,216
少数株主利益	509	820
四半期純利益	4,709	4,396

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,219	5,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	15
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	393	—
為替換算調整勘定	△102	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	281	118
四半期包括利益	5,501	5,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,035	4,479
少数株主に係る四半期包括利益	465	855

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
① 連結の範囲の変更	
第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった宇和島プリマ販売(株)と北陸プライム(株)の2社は清算終了により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。	
② 変更後の連結子会社数	30社
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
① 持分法適用の範囲の変更	
当第3四半期連結会計期間において、既に第2四半期連結会計期間に設立していた関連会社である康普（呉江）食品有限公司に対して新たに一部の出資払込みを行ったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。また、関連会社であった相栄フーズ(株)は株式の全部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。	
② 変更後の持分法適用会社数	3社

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(有)肉質研究牧場	452百万円	(有)肉質研究牧場	385百万円
(有)かみふらの牧場	1,287 "	(有)かみふらの牧場	1,197 "
その他2社および従業員	72 "	その他2社および従業員	52 "
計	1,813百万円	計	1,636百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,073百万円	3,167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,607	141,043	208,650	297	208,947	—	208,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,053	33	20,087	37	20,125	△20,125	—
計	87,661	141,076	228,737	335	229,072	△20,125	208,947
セグメント利益	1,427	5,335	6,763	36	6,799	—	6,799

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて遊休状態の土地について177百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて159百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは当社の子会社プライムデリカ㈱が同社の株式を少数株主から取得したことによるものです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	63,487	147,030	210,518	241	210,760	—	210,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,305	31	20,336	42	20,379	△20,379	—
計	83,793	147,061	230,855	284	231,139	△20,379	210,760
セグメント利益又は損失(△)	865	6,344	7,210	△146	7,063	—	7,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、

商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて320百万円の減損損失を計上しております。

これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円04銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,709	4,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,709	4,396
普通株式の期中平均株式数(株)	223,830,294	223,809,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	プリマハム株式会社
【英訳名】	Prima Meat Packers, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井鉄也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井三丁目17番4号
【縦覧に供する場所】	プリマハム株式会社西日本支社 (大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松井鉄也は、当社の第66期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。